

●尼崎市障害者計画等に係る評価・管理シート(令和6年度決算分)に対する委員意見一覧

資料2

通番	提案者		基本施策				外部評価		対応 (外部評価として公表する) (内部評価を修正する) (内部評価に盛り込み済み) (その他の提案など)	対応選択理由	対応有無	対応箇所	対応内容
	会議名	番号	施策名称	方向性	方 施 向 策 性 の	取 組 項 目	事業名	提出意見(編集済み)					
1	障害者福祉等 専門分科会 (書面)	1	健康に暮らす	(1)	医療、リハビ リテーション	①	公的医療費助成 制度の実施	症状が落ち着いた難病患者の医療について、地域の関係 機関との連携を深め、理解してもらうため、難病患者と関 係者の意見交換会の開催を検討することが必要である。	外部評価として公表する	難病患者等が近隣の医療機関 を受診するのに困難を感じて いる部分について関係者間の 理解を深める取組に絞って外 部評価とします。	●	外部評価	②医療的ケア児のほか、難病患者等に関しても、地域 の医療機関を初めとした関係機関間のネットワーク を深めていく必要がある。
2	自立支援協議 会(当日)	1	健康に暮らす	(1)	医療、リハビ リテーション	②	地域の医療体制 等の実施	医療的ケア児等コーディネーターの会は年2回では難し い。有志の会とうまく連携してより高みに行けたらいい。	外部評価として公表する	—	●	外部評価	①医療的ケア児コーディネーター連絡会については、 既存の有志による研修会の持つ専門性等を生かし、 より連携を深める必要がある。
3	障害者福祉等 専門分科会 (書面)	1	健康に暮らす	(2)	精神保健に対 する施策	②	理解・知識の普及 等	ひきこもり等の対象者の中には、発達障害特性を有する 方も含まれると思われるため、発達障害の支援者も含め た関係機関のネットワークをさらに広げ、市民への理解 啓発を進めてもらいたい。	外部評価として公表する	—	●	外部評価	②ひきこもり等の対象者の中には、発達障害特性を 有する方も含まれると思われるため、発達障害の支 援者も含めた関係機関のネットワークをさらに広げ、 市民への理解啓発を進める必要がある。
4	障害者福祉等 専門分科会 (書面)	1	健康に暮らす	(2)	精神保健に対 する施策	②	理解・知識の普及 等	ひきこもり等の対象者の要因について一定の枠組みを設 けて分析することで、有効な対応策が検討できないか。 また、検討されているオンライン居場所などはメタパス をきっかけにする方法も参考にすればどうか。	その他の提案など	ひきこもりの要因分析につい ては試みられているものの、 当事者自身も自覚していない ことが多いため有効な分析が 難しい現状があります。メタ パスについては一つの手法 ではありますが、予算面・技術 面からやや時期尚早と思われ ます。			
5	障害者福祉等 専門分科会 (書面)	1	健康に暮らす	(3)	難病等に対す る施策	①	医療・相談支援の 充実	難病相談会の参加者数が横ばい傾向となっている。難病 患者は高齢者等が多く、ネットで検索より、紙媒体を利用 することが多いが、行政は年度当初に難病患者に相談会 の年間予定を配布するのみなので、さらなる情宣の工夫 をしてほしい。	外部評価として公表する	—	●	外部評価	①難病相談会・交流会活動の参加者の増加に向け て、対象者へのさらなる案内に努められたい。
6	障害者福祉等 専門分科会 (書面)	1	健康に暮らす	(4)	障害の原因と なる疾病の予 防・支援等	①	早期発見・早期支 援の推進	支援者サポート事業について、希望する施設に対して訪 問回数等が足りているのかどうか。発達特性のある子ど もに有用な制度なので、これからもさらなる充実と継続 をお願いしたい。	外部評価として公表する	—	●	外部評価	③支援者サポート事業については、発達特性のある 子どもに有用な制度であり、さらなる充実が必要で ある。
7	障害者福祉等 専門分科会 (書面)	1	健康に暮らす	(4)	障害の原因と なる疾病の予 防・支援等	①	早期発見・早期支 援の推進	乳幼児健診の受診をきっかけに早期支援に繋がった乳 幼児に加え、健診では判明せずその後支援が必要になっ た乳幼児についても調査分析することが、その後の施策 に繋げるために必要ではないか。	その他の提案など	外部評価とするには分析の目 的や観点をより明確化した方 が良いと思われるため、いつ たん「その他の提案など」と整 理しました。			
8	障害者福祉等 専門分科会 (書面)	2	自立して暮ら す	(1)	障害福祉サー ビス等	②	日中活動サー ビス等の充実	特別支援学校や小中学校の特別支援学級に在籍する児 童生徒数が増加し続けており、生活介護などの日中活動 系サービス等の需要も増大するのではないかと考える。 特別支援学校高等部の卒業時に、進路選択で困ること のないよう、適切な支援策を講じてほしい。	その他の提案など	No.20同様、一般就労、日中活 動系サービス(介護給付、訓練 等給付)など全般的な進路選 択に係る支援の要望の趣旨で あり、基本施策2の外部評価 にはなじみにくいと思われま す。			
9	障害者福祉等 専門分科会 (書面)	2	自立して暮ら す	(2)	相談支援体制	②	ケアマネジメント の提供	セルフプランの作成にあたって、書き方教室の受講を義 務付けるのはどうか。	その他の提案など	書き方教室は、利用計画作成 経験の少ない相談支援専門員 向けに行っているもので、セ ルフプランを作成する方向け ではないため。			

通番	提案者		基本施策				外部評価		対応 (外部評価として公表する) (内部評価を修正する) (内部評価に盛り込み済み) (その他の提案など)	対応選択理由	対応有無	対応箇所	対応内容
	会議名	番号	施策名称	方向性	方 施 向 策 性 の	取 組 項 目	事業名	提出意見(編集済み)					
10	障害者福祉等 専門分科会 (当日)	2	自立して暮らす	(2)	相談支援体制	②	ケアマネジメント の提供	セルフプランの導入は相談支援専門員が増えないためとあるが、専門員が抱えているケースの中でセルフプランで問題ないものを整理したという方がよい。人手不足を理由にすると当事者に不利益を受けさせているという印象になるので、セルフプランの理由と人手不足の問題は分けて書くべき。	内部評価を修正する	—	●	課題	「③④セルフプランの導入にあたっては、サービス利用状況が安定しているものなど、極力支障がないものから導入を進めているが、一方で指定相談支援事業所の関わる意義も含め利用者へ丁寧な説明をあわせて行う必要がある。また、相談支援専門員に対しては、利用計画作成の働きかけや計画の書き方教室の実施などの取組を行っているが、支給決定者数の増加に対して相談支援専門員がなかなか増えない状況がある。」に修正する。
11	障害者福祉等 専門分科会 (書面)	2	自立して暮らす	(2)	相談支援体制	③	相談員活動の充 実	実際の相談員活動では、知らない人から掲載している番号に電話が直接かかってくることはほぼなく、ピアカウンセリングも稀である。また、近年は個人の電話番号やフルネームを掲載されることへ不安を感じる委員も増えており、成り手不足の一因となっている。相談したい人がしやすく、相談員になる人が引き受けやすいのか、検証が必要と考える。時代に即した相談員活動体制を検討してはどうか。	外部評価として公表する	—	●	外部評価	⑤身体障害者相談員、知的障害者相談員について、相談内容の実態や担い手不足について検証し、時代に合った相談員体制を検討する必要がある。
12	障害者福祉等 専門分科会 (書面)	3	育つ・学ぶ	(1)	療育	①	療育支援の充実	学習に関する相談について、学校現場での効果的な対応ができた取り組みを共有できる仕組みを検討すれば、より効果的かつ教育現場での理解促進に繋がるように思われる。	内部評価に盛り込み済み	いくしあと教育委員会、学校を含めた関係機関で定期的に協議するとしており、その中で効果的な事例について共有を図ることを想定しています。			
13	障害者福祉等 専門分科会 (書面)	3	育つ・学ぶ	(1)	療育			発達特性のある子どもに対する切れ目ない支援に向けて、どこで相談を受けても各機関が必要なサービスや支援につなげられるネットワーク作りやデータ連携が必要だと思えます。	外部評価として公表する	—	●	外部評価	②どこに相談しても必要な支援につながり、切れ目ない支援が行われるよう、発達支援推進会議等、関係機関のネットワークをより推し進める必要がある。
14	障害者福祉等 専門分科会 (書面)	3	育つ・学ぶ	(2)	インクルーシ ブ教育システ ム推進のため の特別支援教 育	①	幼・小・中高等学 校における支 援体制の整備と充 実	市立中学校において生活介助員等の増員の検討が必要。身体的な介助が必要な生徒は比較的支援は受けやすいが、知的障害のある生徒については障害特性がわかりにくく、配置が認められないことから、やむなく特別支援学校を選ぶケースがある。	外部評価として公表する	知的障害についても一定考慮はなされていると思われませんが、不十分という趣旨で記載します。なお、中学校に絞る理由が明記されていないため、校種は記載しません。	●	外部評価	①②③特別な支援を要する児童生徒の増加に対応するとともに、障害種別にかかわらず支援を要する内容に応じた生活介助員等の配置を促進する必要がある。
15	障害者福祉等 専門分科会 (書面)	3	育つ・学ぶ	(2)	インクルーシ ブ教育システ ム推進のため の特別支援教 育	⑥	特別支援教育に ついての理解・啓 発	障害のある児童生徒が地域の学校に通ったり、副次的な籍を置いて交流及び共同学習を重ねたりすることで、知り合いが増え、地域とのつながりが築きやすくなる。また、地域の小学校は災害時の指定避難所となるため、通い慣れた学校に友だちと一緒に避難できることは、安心感につながる。障害のある児童生徒と障害のない児童生徒が地域の学校で共に学んだり活動したりすることの意義を、保護者や教職員、福祉・医療関係者など、広く社会全体に向けて啓発を進めていく必要がある。	外部評価として公表する	—	●	外部評価	⑦障害のある児童生徒と障害のない児童生徒が地域の学校で共に学んだり活動したりすることの意義を、保護者や教職員、福祉・医療関係者など、広く社会全体に向けて啓発を進めていく必要がある。
16	障害者福祉等 専門分科会 (書面)	3	育つ・学ぶ	(2)	インクルーシ ブ教育システ ム推進のため の特別支援教 育		特別支援教育に ついての理解・啓 発	副次的な学籍を利用して居住地校と直接的な交流または、間接的な交流を希望する児童生徒が、50%と浸透してきたとのことだが、啓発によるものか、他の要因によるものかの多角的な視点の検証が必要ではないか。	その他の提案など	啓発及び地域の学校の受け入れ態勢によるものと考えています。			
17	障害者福祉等 専門分科会 (書面)	3	育つ・学ぶ	(2)	インクルーシ ブ教育システ ム推進のため の特別支援教 育			「個別の指導計画」、「個別の教育支援計画」の作成及び活用数が令和5年度以外は基準値に満たないのはなぜか。	その他の提案など	実績値に対する質問であることから、「その他の提案など」とします。			
18	障害者福祉等 専門分科会 (書面)	4	働く	(1)	雇用機会	①	就労に関する支 援・相談支援体 制等の充実	ハートフルオフィスup×3について、ステップアップができていないかを評価する必要がある。	その他の提案など	令和6年度には一般企業に4名が就職、市役所内各局任用が7名となっています。			

通番	提案者		基本施策				外部評価		対応 (外部評価として公表する) (内部評価を修正する) (内部評価に盛り込み済み) (その他の提案など)	対応選択理由	対応有無	対応箇所	対応内容
	会議名	番号	施策名称	方向性	方施 向策 性の	取組 項目	事業名	提出意見(編集済み)					
19	障害者福祉等 専門分科会 (当日)	4	働く	(1)	雇用機会	①	就労に関する支 援・相談支援体制 等の充実	就労選択支援の実施に際し、囲い込みにならないよう、 ちゃんとした事業者にやってほしい。就労選択支援に係 る課題についても記載してもらいたい。	外部評価として公表する	—	●	外部評価	①就労選択支援事業については、利用者の囲い込み にならないよう、適切な指導を図る必要がある。
20	障害者福祉等 専門分科会 (書面)	4	働く	(2)	多様な就労	①	多様な形態での 就労支援	特別支援学校や小中学校の特別支援学級に在籍する児 童生徒数が増加し続けており、卒業後に福祉的就労を選 択する人も今後さらに増えると考えられる。就労継続支 援B型などの事業所は多く存在するが、精神障害のある 方の利用も増加していることから、知的障害のある方が 選択しやすい事業所が限られているという声も聞かれ る。特別支援学校高等部の卒業時に、進路選択で困るこ とのないよう、適切な支援策を講じてほしい。	その他の提案など	No.8同様、一般就労、日中活動 系サービス(介護給付、訓練等 給付)など全般的な進路選択 に係る支援の要望の趣旨であり、基本施策4の外部評価に はなじみにくいと思われま す。			
21	障害者福祉等 専門分科会 (書面)	4	働く	(2)	多様な就労	②	販路拡大等への 支援	物品の製造・販売をしている事業所よりも役務や軽作業 等の仕事を行っている事業所が多い。その為、庁内の優 先発注を含めての検討や各局や各課で目標を定めてい く等が必要である。	外部評価として公表する	—	●	外部評価	③特定随意契約による役務等の発注をさらに促進す る必要がある。
22	障害者福祉等 専門分科会 (書面)	5	住まう・出かけ る	(1)	生活環境	①	住まいの確保等	グループホームの定員の達成率が105.4%となってい るが、重度心身障害者を受け入れる事業所は増えておら ず、空き待ちを続けている現状である。その理由を調査、 把握し、支援、対策を検討すべきではないか。	内部評価に盛り込み済み	重度障害者に対応したグルー プホームの整備促進について 調査検討を行うとしていま す。			
23	自立支援協議 会(当日)	5	住まう・出かけ る	(1)	生活環境	①	住まいの確保等	車いすが必要というだけでグループホームがなかなか見 つからないのが現状。重度向けグループホームを促進し てほしい。また、日中支援型については、外出支援 できるだけの報酬単価でないため、利用者が外出できな いという話を聞く。	内部評価に盛り込み済み	重度障害者に対応したグルー プホームの整備促進について 調査検討を行うとしていま す。また、報酬単価については 国が定めているため、外部評 価としては記載しません。			
24	自立支援協議 会(当日)	5	住まう・出かけ る	(1)	生活環境	①	住まいの確保等	日中支援型グループホームの評価にあたっては、利用者 からの聞き取りも考えてほしい。	その他の提案など	日中支援型グループホームの 評価については今後詳細を定 めることとしており、その際 の参考とします。			
25	自立支援協議 会(当日)	5	住まう・出かけ る	(1)	生活環境	①	住まいの確保等	精神GHでも通院が2週に1回あり、GH側の負担が大き い。介護保険適用になった時により困ると思うので、ガイ ドライン部会で不具合を洗い出して検討してほしい。	その他の提案など	ガイドライン部会の開催につ いては自立支援協議会におい て今後協議し定めます。			
26	自立支援協議 会(当日)	5	住まう・出かけ る	(1)	生活環境	①	住まいの確保等	地域生活支援拠点について、地域の体制づくり等の評価 も組み込んでもらいたい。	その他の提案など	地域生活支援拠点について は、各支援拠点間のネット ワーク作りもその機能に含め られていますが、体制づくり の評価の指す部分がやや抽象 的であることから、いったん「 その他の提案など」とに整理し ています。			
27	障害者福祉等 専門分科会 (書面)	5	住まう・出かけ る	(2)	移動支援	②	公共交通機関の 整備等	難病患者の通院支援(タクシー券、ガソリン代など)につ いて、物価高に対応した拡充を検討していく必要がある。	その他の提案など	タクシー券については基本料 金相当の補助となっていま す。また、リフト付き自動車に ついては利用目的と行き先は 制限がありますが全額補助と なっています。なお、ガソリン 代補助の制度は現在ありませ ん。			
28	障害者福祉等 専門分科会 (書面)	5	住まう・出かけ る	(2)	移動支援	②	公共交通機関の 整備等	難病患者、障害者等がバスの乗降時等において、運転手 の対応が悪く、当事者が不愉快な思いをするなどトラブ ルが発生しているため、バス会社と障害者団体等との意 見交換会の場を開催することが必要である。	その他の提案など	個別の要望に係ることから外 部評価としては記載しませ ん。			

通番	提案者		基本施策				外部評価		対応 (外部評価として公表する) (内部評価を修正する) (内部評価に盛り込み済み) (その他の提案など)	対応選択理由	対応有無	対応箇所	対応内容
	会議名	番号	施策名称	方向性	方 向 策 性 の	取 組 項 目	事業名	提出意見(編集済み)					
29	障害者福祉等 専門分科会 (当日)	6	地域でつな がる	(1)	生涯学習活動	②	活動機会・環境の 充実	身障センターと身障会館の利用者数を指標にしているにもかかわらず、成果欄に身障会館に係る記載がない。	内部評価に盛り込み済み	身体障害者福祉会館は7,530人に増加した旨記載しています。			
30	障害者福祉等 専門分科会 (当日)	6	地域でつな がる	(1)	生涯学習活動	②	活動機会・環境の 充実	身障センターと身障会館の利用者数の目標値がそもそも高すぎるのではないかな。	その他の提案など	コロナ後の状況を踏まえ、次期計画時に目標値を改めて検討します。	-		
31	障害者福祉等 専門分科会 (当日)	6	地域でつな がる	(1)	生涯学習活動	②	活動機会・環境の 充実	スポーツ大会が何年も開催されていないことについての課題認識が記述されていないため、特に問題なく見えてしまう。何らかの記載をすべき。	内部評価を修正する	—	●	課題	「⑨尼崎市障害者(児)スポーツ大会については、コロナ禍以降開催がなされておらず、従前どおりの規模での開催は実行委員会、事務局、参加団体の負担が大きく困難な状況となっている。」と追記。
32	障害者福祉等 専門分科会 (書面)	7	安全に暮らす	(1)	防災対策	①	防災対策の充実	県立阪神特別支援学校は大規模な福祉避難所になり得るので、避難所として適する市内の場所に移転できるとよい。	その他の提案など	防災に係る意見ではあるが、兵庫県の計画に関わる内容であり外部評価としては記載しません。			
33	障害者福祉等 専門分科会 (書面)	7	安全に暮らす	(1)	防災対策	②	避難のための情 報伝達	県立阪神特別支援学校には401人を超える尼崎市在住の児童生徒が在籍しているが、尼崎市の取組に関する情報が届きにくいので、保護者を対象に災害時の避難に関する情報の伝達を行ってほしい。	その他の提案など	災害時の保護者への情報提供は一定行われていますが、市立以外の学校園への情報伝達については今後意を用いていきます。			
34	障害者福祉等 専門分科会 (書面)	7	安全に暮らす	(1)	防災対策	②	避難のための情 報伝達	災害時、避難所に行けず、在宅避難をしている人達が、物資を受け取れないなどの状況に陥ることのないような情報伝達の工夫の検討が必要。	外部評価として公表する	—	●	外部評価	⑥障害特性により指定避難所に行けず在宅避難を余儀なくされている人に対し、物資を受け取れないなどの状況に陥らないよう、確実な情報伝達の手法を検討する必要がある。
35	手話言語条例 施策推進協議 会(当日)	7	安全に暮らす	(1)	防災対策	③	避難所の充実	災害時の情報保障として手話に関する記載がない。まず防災訓練時の情報保障から始める必要がある。	外部評価として公表する	—	●	外部評価	⑤災害時にも手話などの情報保障が行えるよう、まずは防災訓練時より様々な障害を想定した情報保障に取り組む必要がある。
36	手話言語条例 施策推進協議 会(当日)	7	安全に暮らす	(1)	防災対策	③	避難所の充実	医療的ケアへの対応等を考慮して、避難所に電源を確保すべき。	外部評価として公表する	—	●	外部評価	③医療的ケアへの対応等を考慮して、避難所の電源確保をさらに促進する必要がある。
37	障害者福祉等 専門分科会 (書面)	8	お互いを認め 合う	(1)	権利擁護	②	障害者虐待防止 への取組	一般市民も障害のある人もどちらも利用するような施設(特にプールなどのスポーツ施設や大型ショッピングモール等)の従業員の方に、障害者虐待を発見した場合や疑われる場合、通報義務があることの啓発を積極的に行ってほしい。	外部評価として公表する	—	●	外部評価	④⑤障害福祉サービス事業所だけでなく、一般の企業等に向けても、虐待を発見したら通報してもらえるよう積極的な啓発を進める必要がある。
38	障害者福祉等 専門分科会 (当日)	8	お互いを認め 合う	(1)	権利擁護	②	障害者虐待防止 への取組	虐待の通報・認定件数が児童と比べてかなり少ない。そもそも何が虐待にあたるのかについての啓発等が必要ではないかな。	外部評価として公表する	—	●	外部評価	④⑤障害者虐待に係る通報・相談件数が少ないと思われるため、何が障害者虐待に該当するのかについての啓発をより進める必要がある。
39	障害者福祉等 専門分科会 (書面)	8	お互いを認め 合う	(2)	理解・啓発活 動と差別解消	①	理解の促進・啓発	人権問題講演会等様々な啓発の取組が実施されているが、参加者は関係者が多いため、もっと一般の参加者を募る手立ての工夫が必要。	外部評価として公表する	—	●	外部評価	②③人権問題講演会等の啓発の取組に際しては、当事者以外の一般市民の参加の増加に向けた工夫が必要である。
40	障害者福祉等 専門分科会 (書面)	8	お互いを認め 合う	(2)	理解・啓発活 動と差別解消	②	差別解消への取 組の充実	障害者差別解消支援協議会に教育委員会の職員の参加も必要ではないかな。	その他の提案など	障害者差別解消支援地域協議会で議論の上運営方法を定めることとなるため、外部評価としては記載しません。			
41	障害者福祉等 専門分科会 (当日)	8	お互いを認め 合う	(2)	理解・啓発活 動と差別解消	②	差別解消への取 組の充実	障害者差別に関する相談件数が3件と少ない。全市民と比較して障害のある人の方が差別解消法の認知度が低いことを踏まえた差別解消への対応、取組が必要である。	外部評価として公表する	—	●	外部評価	⑥障害者差別解消法の認知度が障害のある人の方が低くなっているため、当事者の認知度を向上させる取組を検討することが必要である。
42	自立支援協議 会(当日)	8	お互いを認め 合う	(2)	理解・啓発活 動と差別解消	②	差別解消への取 組の充実	障害者差別に関して声が上がってこないのはなぜかを考えなければならぬ。当事者がどう感じているかを聞いて集約して考えるのはどうか。	外部評価として公表する	—	●	外部評価	同上
43	障害者福祉等 専門分科会 (書面)	9	伝える・知る	(1)	情報の利活用 のしやすさと コミュニケー ション支援	②	意思疎通支援の 充実	手話通訳者を継続的に育成することは必須だが、あわせて、ICTやAIにおける手話通訳の調査を行い導入を検討するのはどうか。	外部評価として公表する	—	●	外部評価	②手話通訳者等の養成に引き続き努めるとともに、ICT等を活用した手話通訳等意思疎通支援についても活用を図る必要がある。

通番	提案者		基本施策				外部評価		対応 (外部評価として公表する) (内部評価を修正する) (内部評価に盛り込み済み) (その他の提案など)	対応選択理由	対応有無	対応箇所	対応内容
	会議名	番号	施策名称	方向性	方施 向策 性の	取 組 項 目	事業名	提出意見(編集済み)					
44	手話言語条例 施策推進協議 会(書面)	9	伝える・知る	(1)	情報の利活用 のしやすさと コミュニケー ション支援	②	意思疎通支援の 充実	手話言語の啓発、手話や聴覚障害の理解を普及させること、意思疎通支援者を増やす(育成)ことの課題を分け、明確に記載すべき。そして意思疎通支援者の育成については、啓発の取り組みからつながるよう考える必要があるのではないかと。	外部評価として公表する	課題②及び③④に記載があるため、後段部分のみ外部評価とします。	●	外部評価	②普及・啓発の取組から意思疎通支援者の育成につながるような仕組みを検討する必要がある。
45	障害者福祉等 専門分科会 (当日)	9	伝える・知る	(1)	情報の利活用 のしやすさと コミュニケー ション支援	②	意思疎通支援の 充実	視覚障害、聴覚障害についての記載はあるが、言語障害に関する記載がない。	内部評価を修正する	-	●	成果	「②手話通訳者及び要約筆記者に係る各養成講座の開催時期等を工夫するなど受講者(修了者)数の確保に努めた結果、令和6年度の修了者数は全体で61人、新規の派遣登録者4人であった。また、手話通訳の準支援員(チャレンジ)派遣制度については、準支援員登録は9人、利用実績は6件(6人派遣)となった。県言語聴覚士会に委託している失語症者向け意思疎通支援者養成講座の修了者は1人であった。」に修正する。
46	障害者福祉等 専門分科会 (書面)	9	伝える・知る	(2)	行政サービス 等における配 慮	①	市職員等の理解 と配慮	群馬県桐生市では生活保護受給者に対して職員が日々、役所に来させて1000円渡していたというような事件がありました。そのようなことは尼崎市ではないと思うが、より人権意識を高める職員の研修をしっかりと取り組んでほしい。	その他の提案など	より広い人権課題に関する内容のため、障害者計画の進捗に係る外部評価とはしません。			
47	障害者福祉等 専門分科会 (書面)	9	伝える・知る	(2)	行政サービス 等における配 慮	①	市職員等の理解 と配慮	当事者自身が差別や合理的配慮の意味を自分事として正しく理解できていない可能性があるため、当事者にわかりやすく説明することが必要。	外部評価として公表する	市職員等の理解と配慮ではなく、当事者が差別や合理的配慮を理解できるような取組という趣旨で、基本施策8(2)②に係る外部評価として、No.41と同様の評価とします。	●	外部評価	No.41と同じ
48	手話言語条例 施策推進協議 会(書面)	9	伝える・知る	(2)	行政サービス 等における配 慮	①	市職員等への理 解と配慮	職員の理解を深めるため、障害者差別解消法に規定する対応要領に記載されている具体例などを映像やイラストで視覚的に伝える方法はどうか。また、障害特性により配慮の方法が違うことから、障害種別ごとの対応の例示が必要だと思う。	その他の提案など	本市では「みんなが一緒に学び、働く、暮らす尼崎をつくろう！ー障害のある人への差別をなくそうー」というパンフレットの中で、合理的配慮の事例などをイラストで紹介しており、職員研修等に活用しています。			
49	手話言語条例 施策推進協議 会(当日)	9	伝える・知る	(2)	行政サービス 等における配 慮	①	市職員等の理解 と配慮	担当課によっては、いまだに手話通訳設置を依頼してもなかなか進まない状況がある。	外部評価として公表する	-	●	外部評価	②事業実施などで市民に対して情報発信を行う際は必ず意思疎通支援者の設置を図るほか、SNSの活用など多様な媒体を用い、情報弱者をなくすよう努める必要がある。
50	手話言語条例 施策推進協議 会(当日)	9	伝える・知る	(2)	行政サービス 等における配 慮	①	市職員等の理解 と配慮	例えば熱中症について、高齢者に対してどのように発信しているのか。西宮市ではYouTubeで手話情報を流している。市民が知らなければならない情報については、もっと多様な媒体を使い、情報弱者を失くさないといけない。	外部評価として公表する	-	●	外部評価	同上
51	障害者福祉等 専門分科会 (書面)							障害者団体には事務所を個人の自宅に置いているところが複数あり、代表等が代われば活動に支障をきたすことになる。市が管理している施設等を障害者団体に貸与するなどではないのか。	その他の提案など	団体としての要望であり、計画上該当する部分がないことから外部評価としては記載しません。			
52	障害者福祉等 専門分科会 (書面)							県立阪神特別支援学校の市内移転の方針を受け、市でも迅速な移転を行うため、計画への記載が重要。	その他の提案など	兵庫県の計画に関わる内容であり外部評価としては記載しません。			